

平成21年度一般廃棄物関係予算概算要求の概要

平成20年8月28日
環境省 廃棄物対策課

1) 廃棄物処理施設整備費（循環型社会形成推進交付金等）（公共事業） 79,649百万円 → 94,664百万円

廃棄物の3Rを総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会形成推進交付金」について、廃棄物分野での更なる温暖化対策を推進するため、以下の制度の充実強化を図る。

- ①循環型社会をリードする高効率ごみ発電施設の導入推進
焼却処理に伴い生じるエネルギーの有効利用を行う一層高効率なごみ発電施設について、低炭素社会実現の切り札として交付率1/2の積極的な拡充支援を行っていく。
- ②ごみ燃料化施設（BDF化、エタノール燃料化）の推進
廃棄物に含まれているエネルギー源を回収するごみ燃料化施設のなかの、特にBDF化施設、エタノール燃料化施設について、バイオマスエネルギーの普及加速化のため、積極的な整備推進策として交付率1/2の拡充支援を行っていく。
- ③効率的なごみ収集・輸送を実現するための施設整備の推進
廃棄物分野における更なる温暖化対策の推進のためにも、効率的なごみの収集・輸送と更なる広域化を図るために必要な、収集した廃棄物の圧縮・積み替え等を効果的に行える施設について、交付金の支援対象とする。
- ④効率的な汚泥処理のための設備の増強
汚泥の効率的なバイオマス利用を一層促進するため、汚泥再生処理センターと一体的な浄化槽汚泥処理システムを構築する場合に、汚泥再生処理センターの前処理設備としての移動式汚泥濃縮・脱水装置を交付金の支援対象とする。

2) 廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業 334百万円 → 334百万円

大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。

3) 市町村の3R化改革加速化支援事業

15百万円 → 36百万円

市町村による一般廃棄物会計基準に基づく財務書類の策定実績を踏まえ、財務書類作成支援ツール及びマニュアルの改訂を行うほか、3つのガイドライン（「一般廃棄物会計基準等」）の改定に向けた検討を行う。また、3R優良取組事例を収集・整理するとともに、優秀な取組を行っている市町村に対して表彰を行う。

4) (新) 廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査

0百万円 → 25百万円

水銀等重金属についての国際的対応についての検討と、国内における安全対策強化を図るため、収集・運搬・分別の実態把握から、廃棄物処理施設、リサイクル関連施設等における、水銀、鉛及びカドミウム等有害化学物質の実態調査を行い、その処理構造、行程等における物質フローを明確にするとともに、最適な処理方法について検討する。

5) (新) 広域震災廃棄物対策調査

0百万円 → 10百万円

首都圏域での取組に続き、中部・近畿圏域の府縣市町村に対して、災害時の廃棄物処理に係る相互協力体制の整備を促すための検討会を設置し、広域防災マップの作成等、広域調整、技術支援を行う。

6) 循環型社会形成推進科学研究費補助金[競争的資金]

1,135百万円 → 1,335百万円

2050年までの温室効果ガス半減の実現に向けて、3R技術やバイオマス利活用についての研究・技術開発を一層推進するとともに、戦略的に推進すべき革新的技術とされている廃棄物分野における「レアメタル回収技術」について積極的に推進していく。また、「3R推進に係る研究」「廃棄物系バイオマス利活用研究」「循環型社会構築を目指した社会科学的複合研究」「漂着ごみ・アスベスト廃棄物対策に係る研究」等を重点テーマに設定し、政策的に重要なテーマ、実用化ニーズの高い重要な技術について、効果的に研究・開発を促進する。

7) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業(エネ特会)

2, 117百万円 → 2, 217百万円

廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用施設等の整備事業(新設、増設又は改造)について、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行う。

また、工場単位で行っているごみ発電を複数工場全体で統合管理し、ごみ発電量を最大化・最適化する「ごみ発電ネットワーク事業」と、廃棄物焼却施設から発生する中低温域の余熱を熱導管によらず車両で需要側の施設に輸送する「熱輸送システム事業」に対して、補助を行う。

8) 廃棄物処理システムにおける革新的な温室効果ガス排出抑制対策検討調査(エネ特会)

50百万円 → 50百万円

「低炭素社会」「循環型社会」の両方に貢献する3Rシステムを具体的に提示し、また、2050年までに温室効果ガスの排出量を半減できるようなロードマップを示すべく、市町村等への調査、モデル実証の実施等を行い、廃棄物処理に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、その成果を普及する。

9) 地球温暖化対策技術開発事業の一部(循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発)(エネ特会)[競争的資金]

3, 710百万円 → 4, 450百万円の内数

従来 of 民間企業等から公募、推進する基盤的な温暖化対策技術開発の中で、重点的に取り組むテーマのひとつとして、循環資源由来エネルギーによる高効率発電技術等の実用化に係る技術開発・実証を行う。

【参 考】

○公共事業

(単位：百万円)

	平成20年度 予 算 額	平成21年度 概算要求額	対前年度 差引増△減額	対前年度比 (%)
循環型社会形成推進 交付金	49,231	75,018	25,787	152.4
一般廃棄物処理施設等	36,166	55,413	19,247	153.2
浄化槽	13,065	19,605	6,540	150.1
廃棄物処理施設整備費補助 金	30,648	19,838	△10,810	64.7
一般廃棄物処理施設等	14,971	11,608	△3,363	77.5
産業廃棄物・PCB 処理施設	15,677	8,230	△7,447	52.5
合 計	79,879	94,856	14,977	118.7
一般廃棄物処理施設等	51,137	67,021	15,884	131.1
浄化槽	13,065	19,605	6,540	150.1
産業廃棄物・PCB 処理施設	15,677	8,230	△7,447	52.5

平成21年度 予算概算要求総括表

○非公共

事 項	平成20年度	平成21年度	対前年度	対前年度	備 考
	予算額	内示額	増△減額	比 率	
	千円		千円	%	
◆一般会計	1,754,564	1,976,298	221,734	112.6	
(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費	1,754,564	1,976,298	221,734	112.6	
廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	419,564	441,298	21,734	105.2	
廃棄物対策等事務処理費	19,617	19,617	0	100.0	
廃棄物対策等事務費	19,617	19,617	0	100.0	
ダイオキシン削減対策総合推進費	11,985	11,985	0	100.0	
特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費	7,632	7,632	0	100.0	
改 市町村の3R化改革加速化支援事業	15,078	36,000	20,922	238.8	
廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費	5,903	5,903	0	100.0	
廃棄物対策推進費	378,966	379,778	812	100.2	
新 廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査	—	25,000	25,000		
改 廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費	9,017	9,997	980	110.9	
新 広域震災廃棄物対策調査	—	10,420	10,420		
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	334,361	334,361	0	100.0	
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,135,000	1,335,000	200,000	117.6	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	1,135,000	1,335,000	200,000	117.6	
循環型社会形成推進研究費(バイオマス特枠含む)	901,202	901,202	0	100.0	
新 レアメタル回収技術特枠	—	100,000	100,000		
循環型社会形成推進研究推進事業費	31,798	31,798	0	100.0	
次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業	202,000	302,000	100,000	149.5	
一般廃棄物対策に必要な経費	200,000	200,000	0	100.0	
災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0	100.0	
一般廃棄物におけるRoHS規制対象物質等対策調査	18,098	—	△ 18,098		終期到来
首都圏震災廃棄物対策費	7,099	—	△ 7,099		終期到来
バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査	10,391	—	△ 10,391		終期到来
◆石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	5,876,592	6,717,000	840,408	114.3	
(項) 地球温暖化対策費	5,876,592	6,717,000	840,408	114.3	
温暖化対策に必要な経費	2,167,000	2,267,000	100,000	104.6	
廃棄物処理施設における温暖化対策事業	2,117,000	2,217,000	100,000	104.7	産廃課と共管
廃棄物処理システムにおける温室効果ガス排出抑制対策推進事業	50,000	50,000	0	100.0	
地球温暖化対策技術開発事業	3,709,592	4,450,000	740,408	120.0	地球局の一部
(循環資源由来エネルギー利用技術実用化開発)	3,709,592	4,450,000	740,408	120.0	
非公共事業分	1,754,564	1,976,298	221,734	112.6	
非公共事業分(含む、特会)	7,631,156	8,693,298	1,062,142	113.9	
非公共事業分(含む、地方分)	1,754,564	1,976,298	221,734	112.6	
非公共事業分(含む、特会+地方分)	7,631,156	8,693,298	1,062,142	113.9	

廃棄物処理・リサイクル施設の 整備推進(公共)

～廃棄物分野での更なる温暖化対策の推進～

循環型社会をリードする 高効率ごみ発電施設の導入推進

焼却処理に伴い生じるエネルギーの有効利用を行う高効率なごみ発電施設について、低炭素社会実現の切り札として積極的な拡充支援を行う

効率的なごみ収集・輸送を実現 するための施設の整備

効率的なごみの収集・輸送と更なる広域化を推進するため、収集した廃棄物の圧縮・積み替え等を効果的に行える施設の整備を支援

廃棄物系バイオマス利活用の ためのごみ燃料化施設の推進

バイオマスエネルギーの普及加速化のため、特にBDF化施設、エタノール燃料化施設について拡充支援

効率的な汚泥収集・処理の ための設備増強

汚泥の効率的なバイオマス利用を一層促進するため、移動式汚泥濃縮・脱水装置の整備を支援

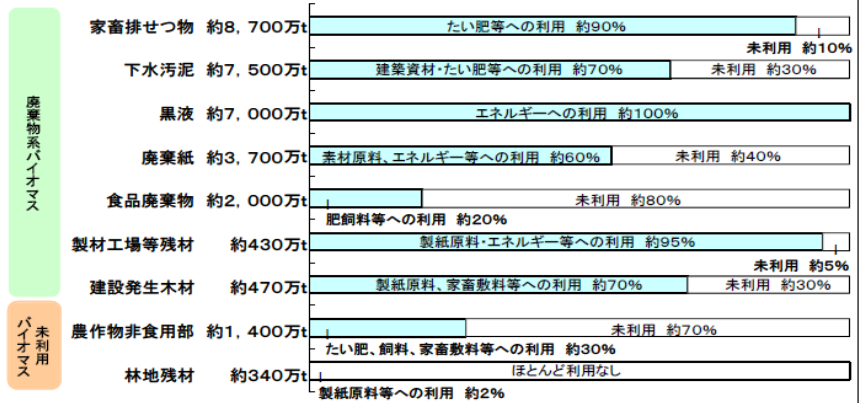
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業

○廃棄物系バイオマスの現状

- ・廃棄物系バイオマスの賦存量は約3億万トン、うち未利用が約30%
- ・特に、食品廃棄物は未利用率が約80%を占め、大きなポテンシャル(広く浅く分布するため、効率的な分別、運搬方法が課題)
- ・バイオマスの利活用は国内温暖化対策の鍵
〔「環境立国戦略」、「バイオマス・ニッポン総合戦略」等〕で推進

(参考)

我が国のバイオマス賦存量・利用率(2006年)



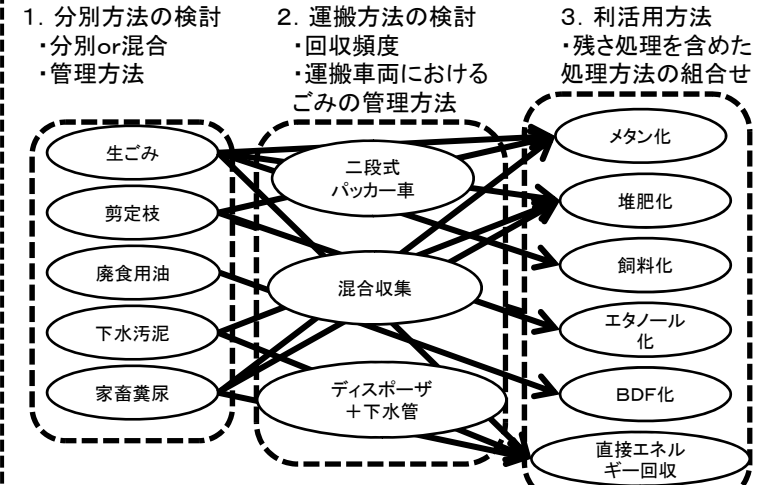
*なお、各バイオマスのデータは2006年12月時点で把握できる最新のものの。

○廃棄物系バイオマスの利活用方策を検討

- ・再生利活用率を高めるための課題を整理
 - ・性状、排出量、地理的条件に応じた利活用方策の全体像を検討
 - ・モデル地区において実証、多角的評価を実施
- ＜先進的な取組の一例＞
- 【メタン化】生ごみのメタン発酵による発電と肥料製造
 - 【エタノール化】食品廃棄物(炭水化物)の糖化によるエタノールの製造 等

モデル地区における実証実験

～実現性の高い処理パターンへの検討～



地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの利活用を大幅に促進

市町村の3R化改革加速化支援事業

3つのガイドライン（平成19年6月策定）

一般廃棄物会計基準

- コスト分析方法

有料化の手引き

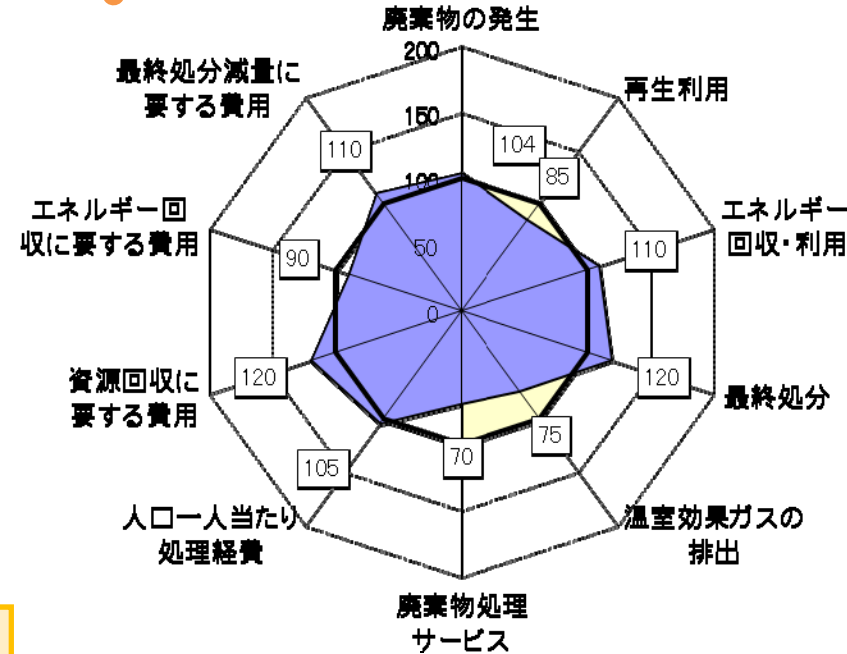
- 有料化の進め方

処理システムガイドライン

- 標準的な分別収集区分
- 再資源化・処理の考え方
- 処理システムの評価

市町村の3Rの取組

ごみ有料化による減量化
廃棄物発電によるエネルギー回収 等



今後の課題

3つのガイドラインの充実・強化



- 財務書類作成支援ツール、マニュアルの改定
- 市町村の活用状況を踏まえたガイドラインの充実・強化

市町村の3R化改革への支援

市町村の取組の底上げ



優良取組事例の収集

市町村間の競争促進



優良市町村に対する表彰

廃棄物処理施設における水銀等排出状況調査

UNEP水銀パートナーシッププログラム(廃棄物管理分野)への対応

求められる日本のリーダーシップ

- ・水俣病経験国として、その経験を生かした水銀対策
- ・廃棄物管理分野での水銀パートナーシップへの積極的な参画

UNEP重金属プログラム

2001年	UNEP水銀プログラム	世界規模での水銀汚染に関連する活動
2005年	UNEP重金属プログラム	水銀に加え、鉛、カドミウムが対象物質に追加
2007年	水銀パートナーシッププログラム (第24回UNEP管理理事会)	廃棄物処理分野の検討開始

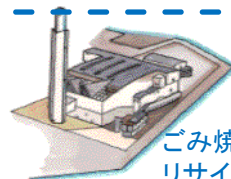
Hg

Pb

Cd

新たな分野に関する水銀パートナーシッププログラムへの参画
廃棄物管理(廃棄物焼却、水銀の長期保管等)

蛍光灯、乾電池等



ごみ焼却施設
リサイクル施設



最終処分場
(長期保管)

収集運搬

- ◇分別・収集運搬システムの実態把握
- ◇保管状況の実態把握

廃棄物処理施設

- ◇排出量の実態把握(排ガス、放流水、リサイクル製品等)
- ◇処理フローにおける物質移動量の把握

実態調査に基づいた廃棄物処理施設における水銀等の物質フローの明確化

水銀等重金属の排出量低減化方策、最適処理・管理システムの提案

今世紀前半にも

広域震災廃棄物対策調査

東南海・南海地震等の発生が懸念される中部圏・近畿圏における広域震災廃棄物対策

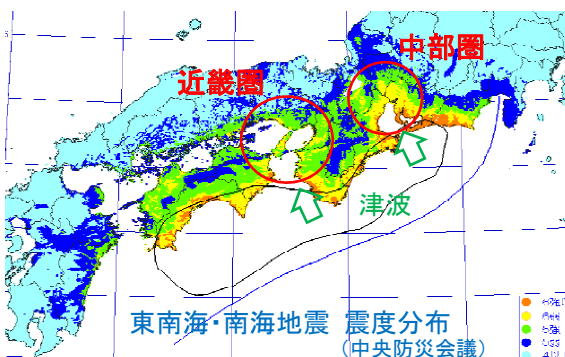
近年、頻発するM7クラスの地震

H7	阪神・淡路大震災	M7.3
H12	鳥取県西部地震	M7.3
H13	芸予地震	M6.7
H15	十勝沖地震	M8.0
H16	新潟県中越地震	M6.8
H17	福岡県西方沖地震	M7.0
H19	能登半島地震	M6.9
H19	新潟県中越沖地震	M6.8
H20	岩手・宮城内陸地震	M7.2

中部圏・近畿圏では

中部圏・近畿圏を含む広域にわたる揺れ、津波被害の恐れ！

東南海・南海地震



中部圏・近畿圏直下地震

平成10年に中央防災会議「大都市震災対策専門委員会」の提言を受け、中部圏(名古屋)・近畿圏(阪神地域)における大都市直下で発生する地震への防災対策を検討するため、平成16年11月より、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」において議論が進められている。

広域震災廃棄物対策調査の実施

防災体制の現状把握

震災廃棄物等処理の実態把握

関係団体等における支援体制

短期間に多量発生！

処理が困難！

震災廃棄物

- 道路上の廃棄物の除去
- 生活ごみ等の処理
- 避難所における仮設便所の設置やし尿の処理
- がれき処理

水害廃棄物

- 多量の土砂の混入、水を含んだ粗大ごみの処理
- し尿等(水没したくみ取り便所の便槽や浄化槽)の処理

地震防災への備え 喫緊の課題

広域震災廃棄物対策（中部圏・近畿圏）の確立

- 関係機関・団体による相互応援体制の整備・協議会の設置
- 防災マップ・データベースの構築

循環型社会形成推進科学研究費補助金による研究・技術基盤整備

循環型社会形成推進研究事業

<事業の対象>

「レアメタル回収技術特別枠」(案)

- レアメタル回収・適正処理技術の研究開発
- レアメタル回収・適正処理システムの設計・評価研究

「重点テーマ研究」(案)

- トップダウン方式による3R実践のための複合的プロジェクト
- 3R・エネルギー回収推進のための研究開発
- 国際3R対応の有用物質利用・有害物質管理技術の研究開発
- 循環型社会構築を目指した社会科学的複合研究
- 廃棄物系バイオマス利活用技術・システムの研究開発
- 漂着ごみ・アスベスト廃棄物対策に関する研究開発

「一般テーマ研究」

- 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究
- 廃棄物適正処理研究
- 循環型社会構築技術研究

「若手育成型研究」

- 一般テーマ研究と同様の内容について、若手研究者を対象

対象者：個人（研究機関に属する研究者）
事業期間：3年以内
交付額：年度ごとに1億円以内、対象額の100%以内

次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業

<事業の対象>

「重点テーマ技術開発」(案)

- 3R・エネルギー回収推進のための技術開発
- アスベスト廃棄物の無害化処理技術開発
- 廃炉解体の低コスト化技術開発
- 塩分を含む等処理困難な漂着ごみの処理技術開発
- 廃棄物系バイオマス利活用技術開発

「一般テーマ技術開発」

- 廃棄物適正処理技術
- 廃棄物リサイクル技術
- 循環型社会構築技術

H21予算(案)額：
あわせて1,335百万円

対象者：法人
事業期間：1年
交付額：1億円以内、対象額の50%以内

環境と調和する循環型社会の実現
環境行政の施策支援、技術水準の向上

